

「ひとり親世帯等における意向調査」について

1 目 的

母子世帯、父子世帯のひとり親世帯を対象に、今後の生活支援のあり方を広く検討するため、現在の生活状況や悩み、不安等の把握、支援策としての住居の提供や児童虐待・DV被害者への対応、自立支援等のニーズを把握することを目的とする。

2 調査対象者

市内に居住する児童扶養手当受給資格を有するひとり親世帯 約3,300世帯

3 調査方法

児童扶養手当現況届提出時の待ち時間を活用したアンケート用紙による調査

- ・ 職員による聞き取りを基本
 - ・ スマートフォンやパソコンからの回答も可能とする。
- ※ 全体の傾向を把握するための「定量調査」を基本とし、一人ひとりの意見や感想などについても調査する「定性調査」の側面も含め、全数調査とする。

4 ロードマップ

月 日	区 分	詳 細
7月	8日(月) ～ 12日(金)	市長、副市長説明
	12日(金) ～ 19日(金)	子ども子育て会議委員の意見聴取(書面)
	25日(木)	子ども・子育て会議
8月	1日(木) ～ 30日(金)	児童扶養手当現況届の提出にあわせて調査
10月	31日(木)	子ども・子育て会議(結果概略・速報)
11月	28日(木)	子ども・子育て会議(詳細報告・施策検討)

参考：国・県による類似調査

国 「全国ひとり親世帯等調査」
 ・ 5年ごと(前回：2016年11月)
 ・ 全国から無作為抽出された約4,000世帯
 ・ 小学校入学前の保育状況、公的制度等の利用状況、子どもについての悩み、ひとり親の困っていること、悩みや困りごとの相談相手など約50項目

県 「ひとり親家庭実態調査」
 ・ 不定期(前回：2014年8月)
 ・ 県内から無作為抽出された1,000世帯
 ・ 相談機関や制度、希望する支援制度、行政に対する意見や要望など約20項目

5 調査項目

- 設問：50問以内 かつ 1問内の最大選択肢数は15個
- 国の「全国ひとり親世帯等調査」の結果と比較できるように、調査項目及び選択肢を共通化

調査目的	調査項目	参考数値 (国調査結果(母子))	
現在の生活状況 本市のひとり親世帯の現状の把握と全国比較した場合の傾向を分析	世帯区分	母子世帯	
	世帯員構成	3人	33.0%
	ひとり親になった理由	離婚等	79.5%
	最終学歴	高校卒	44.8%
	就労状況	就業	81.8%
	正規雇用	正規雇用	44.2%
	年収(月収)	平均年収	243万円
	所有資格	有資格	61.2%
	養育費の取り決め	あり	42.9%
	支援体制の課題、ニーズ 現在の相談や支援体制の認知度を把握	公的制度等の利用状況	職安
相談窓口の認知状況		市窓口	48.9%
支援窓口の認知状況			
日常生活の課題、ニーズ 日常生活において、解決したい、解消したい悩みの優先度合の把握	経済的な悩み	家計	50.4%
	・生活費、家賃、学費	生保受給	11.2%
	生活の悩み	住居	9.5%
	・健康、仕事、家事	仕事	13.6%
	将来の不安	健康	13.0%
	・子ども、生活費、老後	教育・進学	58.7%
就労の課題、ニーズ 自立につなげるためのニーズを把握	就職、転職の希望	離婚後転職	45.5%
	就職活動	求職中	50.9%
	資格取得		
子育ての課題、ニーズ 子育ての悩みを把握し、虐待予防につなげるための社会的養育の方策を考える	子育ての悩み		
	・しつけ ・教育、学力、進学 ・健康、人間関係	大学進学希望	46.1%

6 集計及び分析

- ① 全体の大まかな傾向を知るため、母子世帯及び父子世帯に区分し、単純集計を行う。
→ 10月開催の子ども子育て会議において報告
- ② 性別や年代などの属性に応じ詳細に分析するため、クロス集計を行う。
→ 11月開催の子ども子育て会議において報告、施策検討
- ③ 郡山市子ども・子育てプランの次期計画に反映